

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(地域振興担当)付		参事官(地域振興担当) 田中 一明			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第21条			関係する計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)					
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツと地域資源を融合させたスポーツツーリズム等の取組を活性化させるための環境整備等を行うことにより、スポーツによる海外からの交流人口の拡大や地域・経済の活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	スポーツと地域資源を融合させたスポーツツーリズム等を通じて交流人口の拡大及び地域・経済の活性化を図るため、地域単位ではポストコロナを見据えた高付加価値コンテンツの創出に向けたモデル的な取組等を実施し、全国単位ではネットワーク構築・強化、新たな戦略検討、プロモーション等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	26	186	281	200	240			
	執行額	26	163	266						
	執行率(%)	100%	88%	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	88%	95%						
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
スポーツ振興事業委託費		198	238	・ポストコロナを見据え、武道等のスポーツツーリズム振興による経済と社会を両立させるため。 ・官民連携プロモーションを強気に展開していくために、蓄積したマーケティングデータの活用を推進するため。						
職員旅費		1	1	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
諸謝金		0.5	0.5							
庁費		0.2	0.2							
委員等旅費		0.2	0.2							
計		200	240							
活動内容 (アクティビティ)	スポーツと地域資源を融合させたスポーツツーリズム等を通じて交流人口の拡大及び地域・経済の活性化を図るため、地域単位ではポストコロナを見据えた高付加価値コンテンツの創出に向けたモデル的な取組等を実施し、磨き上げをする。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	コンテンツの造成・磨き上げ、環境整備等の実施	コンテンツの造成・磨き上げ、環境整備等の実施件数	活動実績 当初見込み	件	-	6	12			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)÷事業実施件数 ※コンテンツの造成・磨き上げ、環境整備等の実施件数			単位当たりコスト	百万円	-	12	14	15	
				計算式	百万円/件数	-	70/6	168/12	105/7	

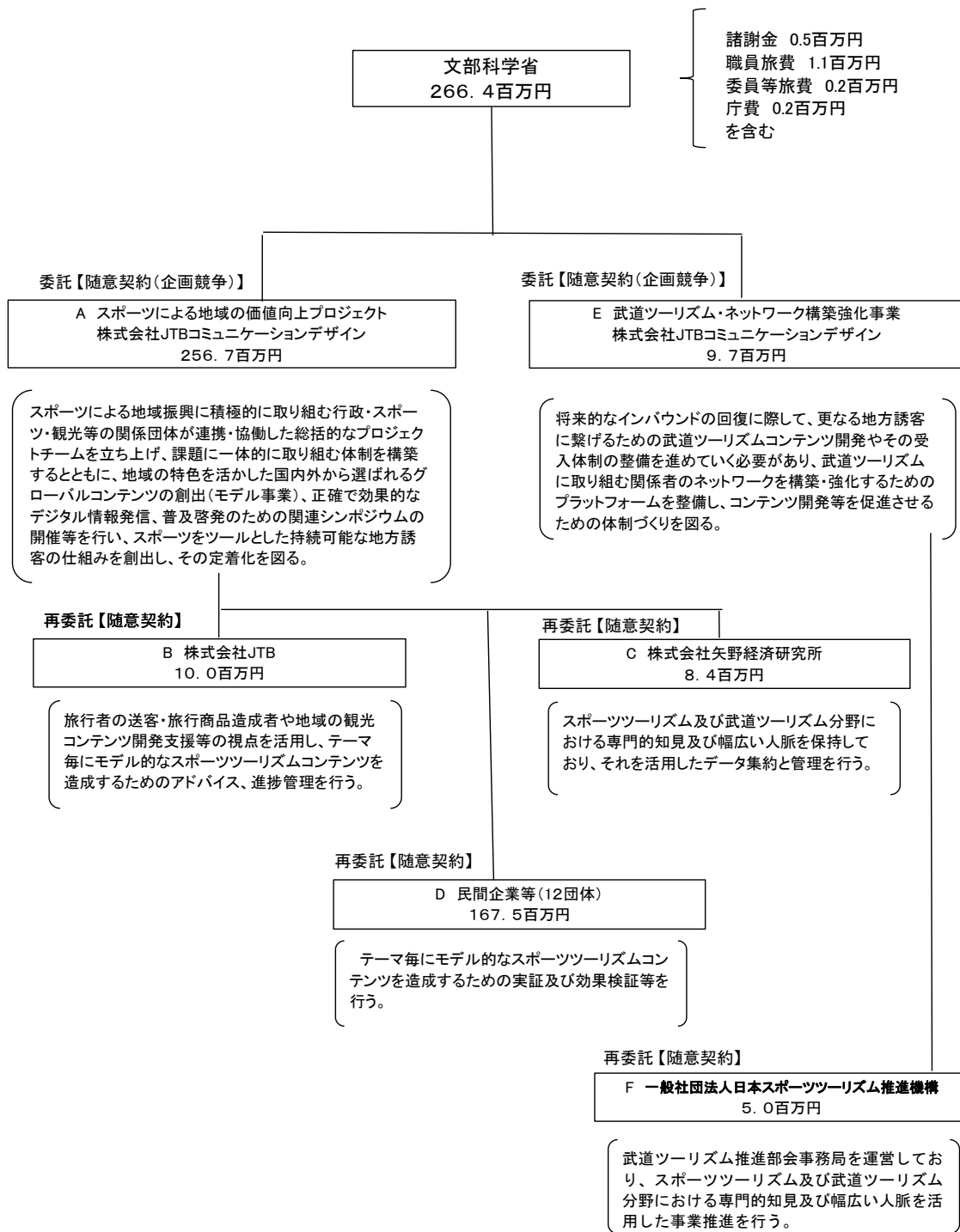
	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	3	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	スポーツツーリズムなどに 取り組む地域スポーツコ ミッション(※)の設置数の 増加 ※地方公共団体、スポーツ 団体、民間企業(観光産 業、スポーツ産業)等が一 体となって地域活性化に取 り組む組織	スポーツツーリズムなどに 取り組む地域スポーツコ ミッションの設置数	成果実績	団体数	118	159	177	-	-	177	177
			目標値	団体数	-	-	170	-	-	170	170
			達成度	%	-	-	104.1	-	-	104.1	104.1
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	スポーツ庁調べによる										
活動内容 (アクティビ ティ)	武道ツーリズムの一層の推進を目指し、民間施設の掘り起こしやツーリズムの深堀調査を行うとともに、得られたデータの利活用について更に 具体的な検討を行う。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	施設等の資源情報デー タベースの拡充・利活用	施設等の資源情報デー タベースの拡充・利活用	活動実績	件	-	1	1				
			当初見込み	件	-	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額(百万円)／事業実施件数 ※施設等の資源情報データベースの構築・拡充		単位当たり コスト	百万円	-	39	20	13			
			計算式	百万円/件 数	-	39/1	20/1	13/1			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	スポーツツーリズムに関連 する消費額の増加	スポーツツーリズムに関連 する消費額	成果実績	億円	3,584	411	1,574	-	-	1,574	1,574
			目標値	億円	-	-	3,800	-	-	3,800	3,800
			達成度	%	-	-	41.4	-	-	41.4	41.4
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	旅行・観光消費動向調査(観光庁)										
活動内容 (アクティビ ティ)	スポーツツーリズムのポテンシャルを生かすために、魅力の拡散が期待でき、ターゲティングや事業成果の可視化が比較的容易にできるデジ タルメディアを通して発信し、その成果を分析・考察する。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	プロモーション素材の制作 件数 ※取組(3)	プロモーション素材の制作 件数 ※取組(3)	活動実績	件	-	1	1				
			当初見込み	件	-	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額(百万円)／事業実施件数 ※スポーツによる地域の価値向上プロジェクトの実施		単位当たり コスト	百万円	-	30	35	80			
			計算式	百万円/件 数	-	30/1	35/1	80/1			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	スポーツ 目的の訪日外国 人旅行者数の増加	スポーツ 目的の訪日外国 人旅行者数	成果実績	万人	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	250	-	-	250	250
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	訪日外国人消費動向調査(観光庁)、訪日外国人旅行者数(日本政府観光局) * 令和2年度、3年度は新型コロナウイルスの影響により調査中止につき、数値未収集。										
活動内容 (アクティビ ティ)	スポーツと地域資源を融合させたスポーツツーリズム等を通じて交流人口の拡大及び地域・経済の活性化を図るため、地域単位ではポストコ ロナを見据えた高付加価値コンテンツの創出に向けたモデル的な取組等を実施し、磨き上げをする。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	コンテンツの造成・磨き上 げ、環境整備等の実施	コンテンツの造成・磨き上 げ、環境整備等の実施件 数	活動実績	件	-	6	12				
			当初見込み	件	-	6	12	7	9		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)／事業実施件数 ※コンテンツの造成・磨き上げ、環境整備等の実施件数	計算式					単位当たりコスト	百万円/件数	15
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 年度	
	コンテンツの造成・磨き上げ、環境整備の実施による優れた取組の創出 ※取組(1)	創出した成果について、優れた取組であると評価できるコンテンツ数	成果実績	件	-	6	12	-	-
			目標値	件	-	6	12	-	-
			達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	委託事業の実施報告書(KPI達成度等)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 スポーツの振興		政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-2.pdf				
	施策	11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現		該当箇所	文R3-11-2				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021 取組事項	分野:	文教・科学技術	3. 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
	該当箇所	P.102							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業において取り組むスポーツツーリズムの需要拡大は、スポーツ基本計画において国による取組の必要性が明記されるなど、政策優先度の極めて高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業の目的を達成するためには、国、地方自治体、民間企業等が連携・協働してプロモーションを展開し、スポーツツーリズムを強力に推進する必要がある。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業において取り組むスポーツツーリズムの需要拡大は、スポーツ基本計画において国による取組の必要性が明記されるなど、政策優先度の極めて高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	公募内容に疑義が生じないよう公募説明会において適切な説明を行うとともに、可能な限り公募期間を確保している。また、事業者の選定の際には、外部有識者により構成される審査委員会を経て、競争性や選定の妥当性を十分確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	委託契約の締結手続きにおいて、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	委託要綱等において、事業目的に即し真に必要な費目・使途を限定している。また、委託契約の締結及び額の確定手続きにおいて、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行うとともに、外部有識者により構成される審査委員会等でのコスト削減や効率化のための意見を可能な限り反映している。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標どおりに実施された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	支出(委託)先で事業の効率化を図ることで、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物はHPに掲載して地方自治体、民間企業等が広く活用できるようにしているとともに、国の次年度以降の施策推進にも活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、スポーツによる国内外からの交流人口の拡大・関連産業の活性化を図るため実施する事業であり、第2期スポーツ基本計画に沿った国が実施する政策優先度の極めて高い事業となっている。 ・本事業の実施に当たっては、より効果的・効率的な事業となるよう、事業計画書の内容を精査するとともに、事業経費について、費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックし、低コストでの実施に努めている。 ・本事業の執行状況に係る点検方法については、額の確定時に委託事業者の実績報告書をもとに、支出等が適正なものとなっている書類等により確認を行っている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施に当たっては、より効果的・効率的な事業となるよう、事業計画書の内容を精査するとともに、事業経費について、費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックし、低コストでの実施に努める。 ・本事業の執行状況に係る点検方法については、額の確定時に委託事業者の実績報告書をもとに、支出等が適正なものとなっている書類等により確認を行う。 	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業改善部内改容	この事業は、成果目標は設定されているものの、事業目的の達成につながるのか不明確であるため、引き続き事業目的の明確化及び成果指標の見直しの工夫をすべきである。また事業内容についても目標の達成が果たされるよう一層の工夫をすべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改年改善度を内検に	所見を踏まえ、事業目標を明確化と成果指標の見直しを検討する。		
備考			
・スポーツによる地域の価値向上プロジェクト事業報告書 https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/jsa_00002.html ・スポーツツーリズム需要拡大プロモーション(武道ツーリズム・ネットワーク構築強化)事業報告書 https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/jsa_00003.html			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	新29-0038		
平成29年度	新29-0032-		
平成30年度	321		
令和元年度	文部科学省 - 新32 - 0020	文部科学省 - 新32 - 0313	
令和2年度	文部科学省 新02 0024		
令和3年度	2021 文科 20 0337		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社JTBコミュニケーションデザイン			B.株式会社JTB		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	再委託費	モデルコンテンツ事務局絵運営、事業者選定、実証・効果検証等	186	人件費	モデルコンテンツ事務局絵運営、事業者選定、実証・効果検証等	8.3
	雑役務費	マニュアル、ロゴ作成、バナー作成等	40.5	一般管理費		0.9
	人件費	プロジェクトチーム運営、進捗管理等	20.2	その他		0.8
	一般管理費		6.4			
	その他	諸謝金、旅費等	3.6			
	計		256.7	計		10
	C.株式会社矢野経済研究所			D.日本コンベンションサービス株式会社		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	アンケート調査の企画・実施・クレンジング等	6.6	その他	事務局運営業務等	11.9	
その他	旅費等	1	人件費	事務局進捗管理、モニタリング・効果検証等	3.1	
一般管理費		0.8				
計		8.4	計		15	
E.株式会社JTBコミュニケーションデザイン			F.一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
再委託費	アンケート調査の企画・実施・クレンジング等	5	人件費	アンケート調査の企画・実施・クレンジング等	3.7	
雑役務費	バナー作成、オンラインミーティングの実施等	2.3	雑役務費	デジタルプラットフォームの構築等	0.5	
人件費	事業進捗管理等	1.8	その他	諸謝金等	0.5	
一般管理費		0.4	一般管理費		0.3	
その他	諸謝金等	0.2				
計		9.7	計		5	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	グローバルコンテンツ創出のためのテーマ別モデル事業の実施及び効果検証	257	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	コンテンツ造成進捗管理	10	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	武道ツーリズムデータ集約・管理	8	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	グローバルコンテンツ創出のためのテーマ別モデル事業の実施及び効果検証	15	随意契約 (企画競争)	52	100%	-
2	一般社団法人ルート・スポーツ・ジャパン	4011705001138	グローバルコンテンツ創出のためのテーマ別モデル事業の実施及び効果検証	15	随意契約 (企画競争)	52	100%	-
3	株式会社マインドシェア	2010401027829	グローバルコンテンツ創出のためのテーマ別モデル事業の実施及び効果検証	15	随意契約 (企画競争)	52	100%	-
4	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	6430001009859	グローバルコンテンツ創出のためのテーマ別モデル事業の実施及び効果検証	15	随意契約 (企画競争)	52	100%	-
5	一般財団法人関西観光本部	5120005014854	グローバルコンテンツ創出のためのテーマ別モデル事業の実施及び効果検証	15	随意契約 (企画競争)	52	100%	-
6	公益財団法人長野県スキー連盟	6100005000178	グローバルコンテンツ創出のためのテーマ別モデル事業の実施及び効果検証	15	随意契約 (企画競争)	52	100%	-
7	学校法人浪商学園大阪体育大学	9120105006459	グローバルコンテンツ創出のためのテーマ別モデル事業の実施及び効果検証	14	随意契約 (企画競争)	52	100%	-
8	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	4360005000170	グローバルコンテンツ創出のためのテーマ別モデル事業の実施及び効果検証	13	随意契約 (企画競争)	52	100%	-
9	一般社団法人さいたまスポーツコミッション	2030005019287	グローバルコンテンツ創出のためのテーマ別モデル事業の実施及び効果検証	13	随意契約 (企画競争)	52	100%	-
10	一般財団法人札幌市スポーツ協会	2430005001287	グローバルコンテンツ創出のためのテーマ別モデル事業の実施及び効果検証	13	随意契約 (企画競争)	52	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	プラットフォーム整備、コンテンツ開発等体制づくり	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構	5011105005449	デジタルプラットフォーム構築	5	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 年度		
			スポーツ市場規模拡大	スポーツ環境改善、参画人口の拡大により好循環を生み出しスポーツ市場規模を拡大	成果実績	億円	-	-	5.5		
					目標値	億円	-	-	-	15	
					達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算(GDP統計)										